

次期 ICT プランの骨格イメージ（案）

現行 ICT プラン「あいち ICT 戦略プラン 2020」（2016～2020）

現行 ICT プランの概要と主な成果

- ICT 環境の急速かつ大きな変化に的確に対応し、県が戦略的に展開する施策を ICT の利活用で達成していくために策定
- 県のビジョン・戦略等に示された地域の諸課題に対して、最新の ICT の技術を積極的に活用することで「あいちビジョン 2020」の「めざすべき愛知の姿」の実現を支えていくことが基本方針

項目	主な成果
I 観光・交流拡大	離島や山間の魅力やイベント情報を Web サイト等で発信
II 産業革新	「あいち型植物工場」でデータに基づく効果的な栽培方法を確立
III 暮らし安心・安全	全県立学校の光・専用回線化、安全運転支援システムの実証実験
IV ICT 基盤強化	既存システムの庁内クラウドへの移行を順次実施
V データ社会への対応	オープンデータカタログの公開データ拡大

社会情勢の変化

県の動き	<ul style="list-style-type: none"> ◎「あいち行革プラン 2020」の策定（2019 年） <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の合理化と行政サービスの向上 ・人材の育成・活用と働き方改革の推進 ◎新あいちビジョン策定予定（2020 年中） <ul style="list-style-type: none"> ・新技術を活用した効率的な働き方の推進 ・第 4 次産業革命を生かしたモノづくりの進化
国の動き	<ul style="list-style-type: none"> ◎デジタル・ガバメント実現の要請 <ul style="list-style-type: none"> ・「官民データ活用推進基本法」の制定（2016 年） ・「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（2017・2018・2019 年） ・「デジタル手続法」の制定（2019 年） ◎第 32 次地方制度調査会答申（2020 年 6 月） <ul style="list-style-type: none"> ・地方行政のデジタル化（行政手続のオンライン化、情報システムの標準化） ◎骨太の方針（2020 年 7 月） <ul style="list-style-type: none"> ・新たな日常構築の原動力となるデジタル化への集中投資・活用とその環境整備
社会の動き	<ul style="list-style-type: none"> ◎Society5.0 への変革 <ul style="list-style-type: none"> ・スマホアプリに避難所や最適な避難経路情報を提供 ・IoT センサー等を活用した農作業の自動化、省力化 ・新たな時代の新回線 5 G のサービス提供開始（2020 年） ◎新型コロナウイルス感染拡大に伴う働き方の変容 <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク（在宅勤務） ・オンライン会議 ◎サイバーセキュリティ <ul style="list-style-type: none"> ・標的型攻撃による機密情報の窃取 ・取引企業や支店等を狙ったサプライチェーン攻撃 ・IoT 機器へのサイバー攻撃による不正利用

対応すべき事項

◎行政の効率化（デジタル化）の推進

- ・行政手続のデジタル化
- ・AI・RPA 等 ICT の積極的活用
- ・システムの標準化
- ・人材面での対応（専門人材の確保、職員の育成）

◎公共データの積極的なオープン化（社会全体のデジタル化）

◎行政における情報セキュリティの強化

◎県全体の情報基盤の強化

- ・県内産業の ICT 化支援等

次期 ICT プランの概要

名称	次期あいち ICT 戦略プラン（仮称）
策定趣旨 ・位置付け	・県における ICT 利活用の今後の展開を示すもの。 ・「新あいちビジョン」（2020 年度策定予定）や「あいち行革プラン 2020」（2019 年度策定）の取組を ICT の利活用により加速させるもの。
計画期間	5 年間（2021～2025 年度）※現プランと同じ。中間年で見直しを実施

主な取組の視点・柱

視点・柱	主な内容
行政の効率化（デジタル化）の推進 （行政効率化・県民の利便性向上）	先進的な ICT 技術を取り入れた業務変革 ・将来の労働力不足に備えるため、AI・RPA 等の自動化ツールの活用を推進 ・県内企業に対し、産業競争力強化のための ICT 化を促進
	ICT 環境のモバイル化 ・テレワーク環境の拡大やオンライン会議の導入に向けた、通信回線やネットワーク構成の見直しを検討
	行政手続等のデジタル化 ・行政手続を申請者・職員双方にとって利便性の高いものとするため、利用者目線での行政手続のオンライン化、情報システム等の標準化を実施
データの活用	ICT 人材の育成 ・県全体のデジタル・ガバメント実現のため、職員の情報リテラシー（情報を読み、処理し、分析し、議論する能力）の向上 ・将来の ICT 人材養成のため、教育現場での ICT 化を推進
	官・民における積極的データ活用 ・民間で活用されることによる地域経済の発展や部門間データ連携、データに基づく政策立案のため、オープンデータを一層推進 ・検索性を高める等、オープンデータカタログの利便性向上
県域 ICT 活用支援	県全体の情報化の推進 ・市町村のスマートシティ取組支援 ・あらゆる分野への ICT の積極的活用支援 公共事業（老朽化対応としての IoT やドローンの活用） 農林水産業（スマート農業、スマート林業、スマート水産業） 教育（GIGA スクール） 医療（遠隔診断、リアルタイム健診） 防災対策（被害予測、避難支援）等
◎情報セキュリティ対策 ICT 関係の取組は全て、万全の情報セキュリティの上で展開	